論点①　災害時等における業務継続のための地域との連携強化

論点①

■ 災害対策基本法や社会福祉法の改正により、地域における平時からの福祉的支援の提供体制の構築・強化が求められる中、介護施設・事業所が、災害発生時における地域の福祉的支援の拠点としての機能を更に発揮できるよう、行政や他法人の介護施設等との平時からの地域連携を促進し、ＢＣＰ（業務継続計画）の実効性を高めることが重要。

■ 介護施設・事業所において、災害や感染症が発生した場合であっても利用者に必要な業務継続を図り、想定される災害リスク等に対して、実効性のある対応や機能向上を図っていく観点から、平時からの行政や他の介護施設等との連携による体制整備を促進するための方策についてどのように考えるか。

■ また、災害時情報共有システムについて、情報共有システムを知らない施設等が２割あり、運用に関する取組を行っていない施設等も３割あるなど、十分な活用が進んでいない中で、災害発生時において、介護施設等の被災状況を速やかかつ適確に把握し、行政における必要な支援を検討・実施するために、介護施設等と行政とのタイムリーな情報共有の方策についてどのように考えるか。

対応案

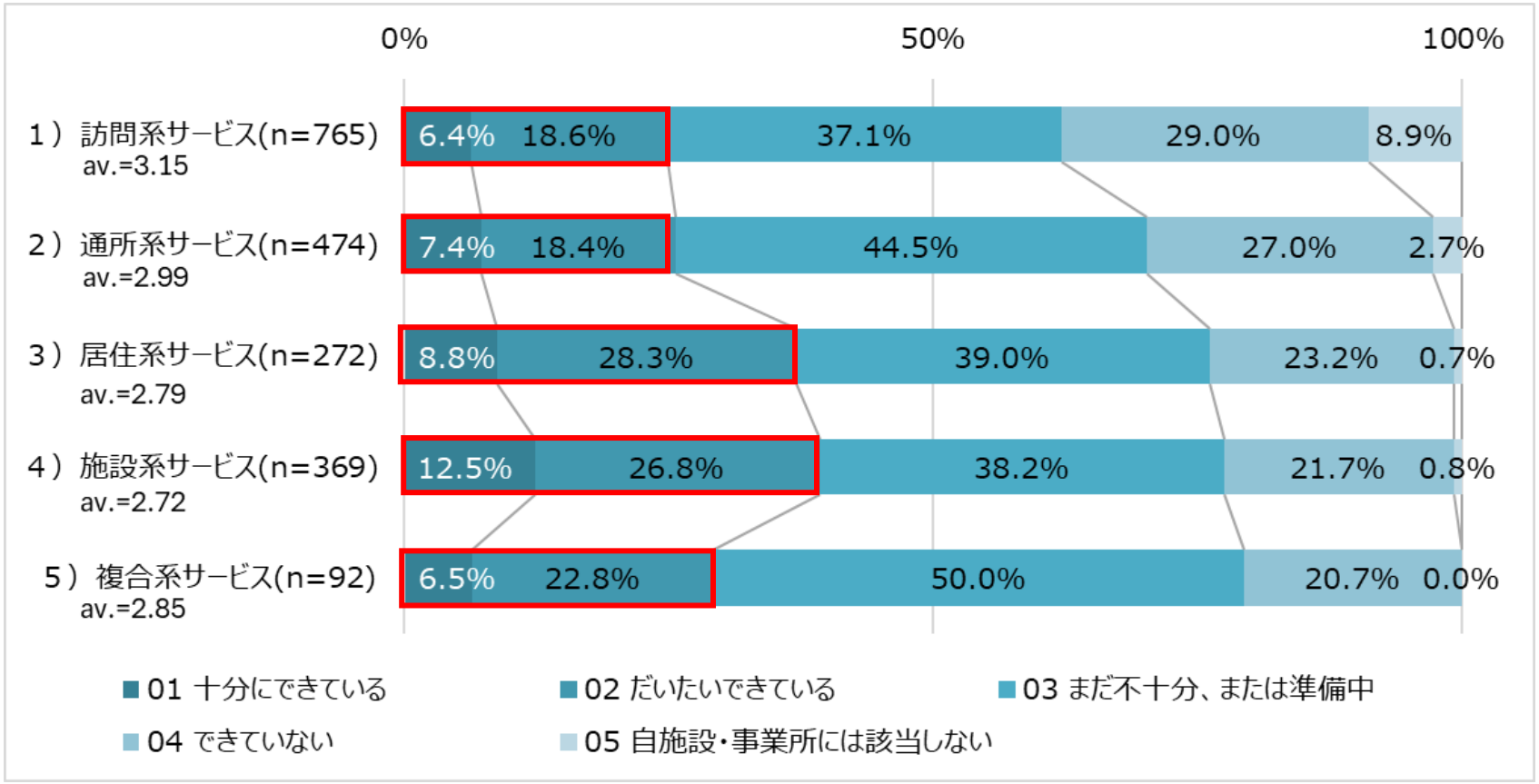
■ 介護施設・事業所が、災害発生時における地域の福祉的支援の拠点としての機能を更に発揮できるよう、平時からの地域連携を促進することが重要であることを踏まえ、運営基準において、介護施設等がＢＣＰの策定や見直し・変更を行う際には、地域の災害に関する計画を踏まえることや、災害時情報共有システムの入力や医療依存度の高い要介護者の支援・避難方策の検討などを含む自治体が行う防災に関する取組に対して必要な協力を行うことについて、努力義務として位置づけることとしてはどうか。

出典：厚生労働省 第274回社会保障審議会介護給付費分科会 資料4「災害時等における業務継続の取組の強化等」 p.14 より抜粋

業務継続計画（BCP）における連携体制の構築状況

○　緊急時の対応として、近隣の法人や所属団体を通じた協力関係の計画や重要なものは協定が締結されているかについて、「十分にできている」・「だいたいできている」と回答した割合は、施設系サービスが39.3％で最も高かった。訪問系サービスおよび通所系サービスは、「十分にできている」・「だいたいできている」と回答した割合がそれぞれ25.0％、25.8％にとどまっている。

＜近隣の法人や所属団体を通じた協力関係が計画され、重要なものは協定が締結されているか＞



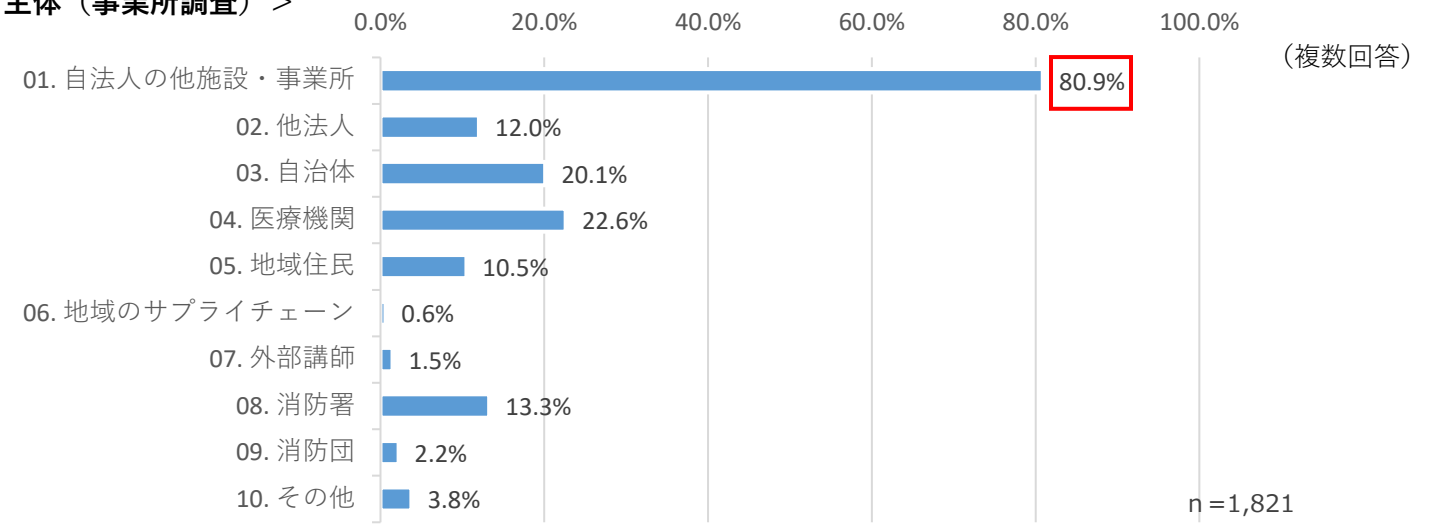
【出典】令和７年度老人保健健康増進等事業「BCP及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関する調査研究事業」報告書（一般財団法人日本総合研究所）

出典：厚生労働省 第274回社会保障審議会介護給付費分科会 資料4「災害時等における業務継続の取組の強化等」 p.8 より抜粋

BCPに関する他組織との現在の連携状況

○　ＢＣＰに関する他組織との現在の連携状況をみると、現在連携している主体として、「自法人の他施設・事業所」が80.9％と最も高く、次いで、「医療機関」が22.6％、「自治体」が20.1％となっている。

＜現在連携している主体（事業所調査）＞



＜連携先との連携内容（事業所調査）＞

	平時				発災時				
	BCP策定・見直し支援	研修・訓練支援	備蓄支援	その他	物資供給調整支援	人的応援	福祉避難所運営支援	災害時連絡体制整備	その他
01. 自法人の他施設・事業所 (n=1,472)	79.6%	72.2%	70.6%	4.2%	80.0%	76.3%	47.4%	74.6%	3.3%
02. 他法人 (n=219)	27.9%	27.9%	21.9%	6.8%	38.4%	44.7%	18.3%	32.4%	5.0%
03. 自治体 (n=365)	25.1%	21.9%	15.3%	8.2%	35.8%	21.9%	33.3%	38.0%	3.6%
04. 医療機関 (n=413)	23.5%	22.6%	15.8%	8.7%	19.9%	20.4%	11.7%	29.4%	5.1%
05. 地域住民 (n=191)	13.1%	37.2%	6.3%	9.9%	9.4%	30.4%	14.7%	15.7%	4.7%
06. 地域のサプライチェーン (n=11)	9.1%	18.2%	54.5%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%
07. 外部講師 (n=27)	44.4%	55.6%	7.4%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%
08. 消防署 (n=242)	12.8%	59.5%	2.1%	5.8%	6.6%	15.7%	9.5%	36.0%	4.1%
09. 消防団 (n=40)	7.5%	57.5%	0.0%	2.5%	5.0%	35.0%	10.0%	27.5%	5.0%
10. その他 (n=69)	14.5%	18.8%	18.8%	14.5%	15.9%	11.6%	2.9%	13.0%	10.1%

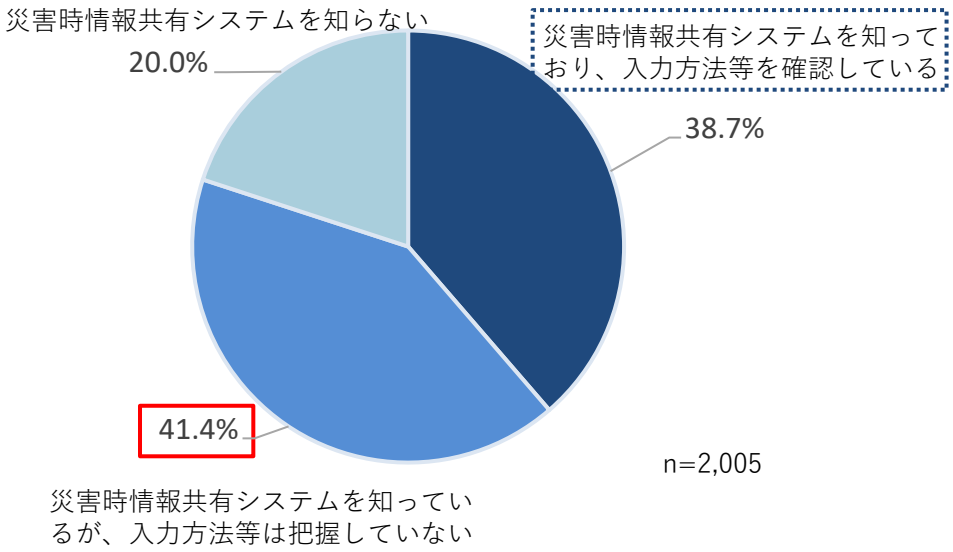
【出典】令和８年度厚生労働省委託事業「介護施設等における自然災害等発生時の対応力強化推進事業一式」における調査速報値

出典：厚生労働省 第274回社会保障審議会介護給付費分科会 資料4「災害時等における業務継続の取組の強化等」 p.9 より抜粋

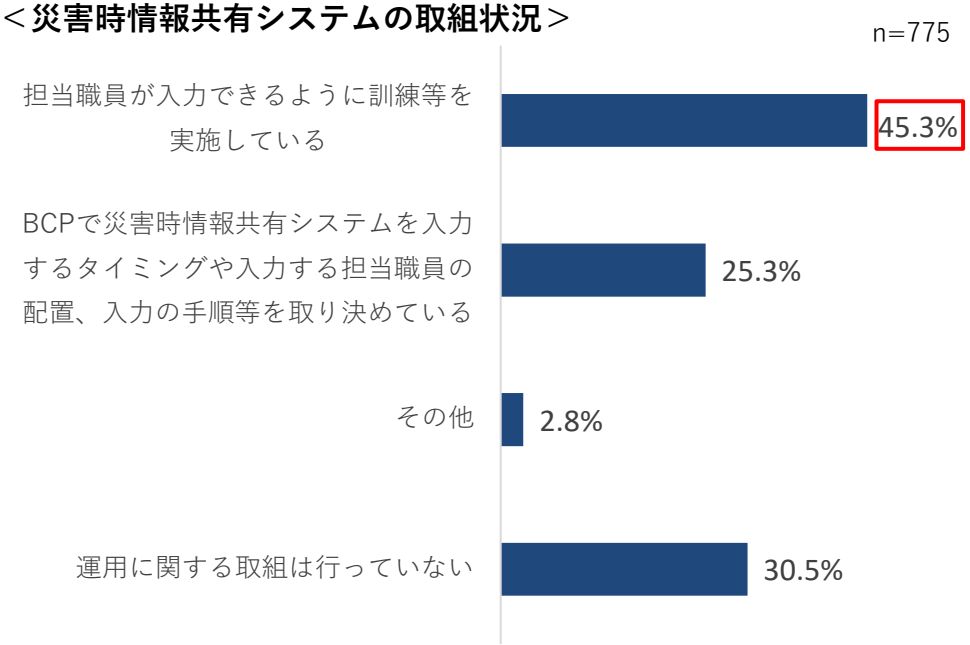
災害時情報共有システムの活用状況

○　災害時情報共有システムの認知状況について、「災害時情報共有システムを知っているが、入力方法等は把握していない」が41.4%と最も高くなっている。
○　また、「災害時情報共有システムを知っており、入力方法等を確認している」と回答のあった事業所における取組状況は、「担当職員が入力できるように訓練等を実施している」が45.3%となっている。

＜災害時情報共有システムの認知状況＞



＜災害時情報共有システムの取組状況＞



※災害時情報共有システムの認知状況について、「災害時情報共有システムを知っており、入力方法等を確認している」と回答した事業者の回答

【出典】令和７年度老人保健健康増進等事業「BCP及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関する調査研究事業」報告書（一般財団法人日本総合研究所）